

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 川辺株式会社
コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部 長兼経理部長 (氏名) 五十川 幹雄

TEL 03-3352-7110

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,720	2.5	508	△36.4	536	△35.2	298	—
25年3月期	16,320	△0.4	799	12.2	827	6.0	△117	—

(注) 包括利益 26年3月期 332百万円 (180.7%) 25年3月期 118百万円 (△78.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.32	—	5.2	4.3	3.0
25年3月期	△6.36	—	△2.1	6.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △32百万円 25年3月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,485	5,867	47.0	321.19
25年3月期	12,570	5,627	44.8	307.98

(参考) 自己資本 26年3月期 5,867百万円 25年3月期 5,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	434	△133	△260	611
25年3月期	△185	△235	550	570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	91	△77.5	1.6
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	91	30.6	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		22.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	△0.1	700	37.7	750	39.8	400	34.1	21.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	18,610,000 株	25年3月期	18,610,000 株
26年3月期	340,993 株	25年3月期	338,894 株
26年3月期	18,269,755 株	25年3月期	18,518,284 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策、日銀の金融緩和等の効果により円安・株高傾向の影響から企業収益の改善が図られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、海外経済の減速や欧州債務問題、景気の下振れも懸念され先行きは、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、景気回復の期待感から消費者マインドの好転により回復傾向が見られますが、従来からの節約志向の意識は依然として続いており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況の下にあって当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し、総合雑貨メーカーを目指し、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

1) 身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、第2四半期より新規投入したブランドのジル・スチュアートの販売が好調に推移したことで既存ブランドの積極的な企画提案が市場占有率のアップに繋がり売上は、前年比101.7%と伸長いたしました。

スカーフ・マフラーにつきましては、第1四半期に春夏物の市場が比較的好調に推移しましたが、繁忙期である第3四半期において、秋口の残暑の影響で商品企画と消費者ニーズが合致せず売上が伸び悩んだことにより、前年比94.5%と苦戦いたしました。

タオル・雑貨につきましては、雑貨商品に大きなヒット商品がありませんでしたが、タオルケットなどのテレビ通販商材と量販店におけるスポーツブランドタオルが好調だったことにより、売上は100.7%となりました。

2) フレグランス事業

2013年度年初よりプーチ社（プラダ、ニナ リッチ、ヴァレンティノ等）との契約が始まり、年末にはF E N D I社の正規代理店契約が締結できたことが起因し、百貨店、ホールセールの販売が伸長した結果、売上は前年比116.5%と伸長いたしました。

一方、利益面につきましては、身の回り品事業において、商品原材料の高騰とハンカチーフのクリアランスセール構成比が前年より高くなった事により、売上総利益が減少いたしました。

フレグランス事業におきましては、急激な円安が輸入コスト増に繋がり、売上総利益が減少した事と新ブランドの経費増もあり、前年より減益となりました。

以上の理由により、前期と比べ営業利益・経常利益は減益となり、当期純利益につきましては、前期に厚生年金基金脱退損失（特別損失10億40百万円）を計上いたしましたので、当連結会計年度は増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高167億20百万円（前年同期比102.5%）、営業利益5億8百万円（前年同期比63.6%）、経常利益5億36百万円（前年同期比64.8%）、当期純利益2億98百万円（前年同期当期純損失1億17百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気回復について不透明な状況が続くことが予想される消費環境におきまして、当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹とし、新たな経営ビジョン『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を掲げて、企業価値向上に努めます。

身の回り品事業につきましては、コト提案が出来る商品開発を行い、並びに新規ブランド取得による市場占有率の向上を図り、売上拡大に努めます。

また、販路拡大策として、直営店舗の出店とTV通販・EC事業の販売強化の施策と連結会社等による新規取引先開拓(OEM事業)を積極的に行います。

フレグランス事業につきましては、ホールセール販売の売上拡大を進め、百貨店・直営店舗の統廃合による大幅な収益改善を行い、早期黒字化を目指してまいります。

これらの取組みにより、次期の連結業績につきましては、売上高167億円、営業利益7億円、経常利益7億50百万円、当期純利益4億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、124億85百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(80百万円)、たな卸資産の増加(2億95百万円)、前払費用の減少(78百万円)、繰延税金資産(流動)の減少(1億25百万円)、土地の減少(80百万円)によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少し、66億17百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(1億23百万円)、短期借入金の減少(2億50百万円)、長期借入金の増加(1億2百万円)、退職給付引当金の減少(5億67百万円)、退職給付に係る負債の増加(4億92百万円)によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ2億40百万円増加し、58億67百万円となりました。

この結果、当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ億85百万円減少して124億85百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、41百万円増加し、6億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億34百万円(前年同期は1億85百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億33百万円(前年同期は2億35百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得の支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億60百万円(前年同期は5億50百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	46.4	45.7	48.2	44.8	47.0
時価ベースの自己資本比率	16.1	14.8	22.7	22.7	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.5	7.5	—	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.3	9.8	—	16.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益分配につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、直営店舗の拡大、海外事業の確立、人材育成、各種リスク管理体制の整備など、将来の企業価値向上に活用して、売上高の拡大、株主資本経常利益率の改善により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

昨年策定いたしました『川辺3ヵ年中期計画2013』の初年度が経過しましたが、経営指標の達成は未達に終わりました。

この結果を踏まえ新たな成長戦略を中心とした中長期的な観点で経営方針を見直す必要があると判断いたしました。

そこで、2014年度(70期)より3ヵ年(72期)の『川辺三ヵ年新中期経営計画2014』を策定いたしました。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを先取りするインターモード川辺として、消費者の多様なニーズに応えるべく、常に『顧客第一主義』を念頭に置き、人々の豊かな社会づくりに貢献することを企業理念にしております。

さらに、経営ビジョンとして昨年まで掲げていました『総合雑貨メーカー及び製造小売業を目指す』を改め『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』と大きく変更しております。

新ビジョンの主旨は、モノを通じて楽しめるコト提案を重視することにより市場の活性化と商品政策の効率化を図り、在庫回転率をアップさせ経営指標の改善を行うこととあります。

新ビジョンを実践することにより、企業価値向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、『川辺三ヵ年新中期経営計画2014』における経営指標の目標を以下の通りに置き、採算性の向上を最重要課題として、より強固な経営基盤の確立に努めます。

① 総資本経常利益率 (連結) 7.5 %

② 株主資本経常利益率 (連結) 15.5 %

(前期まで利益の額としては当期純利益を使用しておりましたが、経常利益に統一しております。)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- | | |
|-------------|--|
| 1 成長戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・小売事業の確立 ・フレグランス事業の黒字化 ・子会社からの新規販路売上上の確立 |
| 2 原価抑制 | 利益率の確保を目的とする |
| 3 経営資源の有効活用 | 総資本経常利益率及び株主資本経常利益率の改善を目指す |

以上、『川辺三ヵ年新中期経営計画2014』の実行・推進により、安定収益構造の確立を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内において生活防衛意識の高まりによる消費者マインドの冷え込みが続いており、海外においても景気減速の先行き不透明な状況が依然推移しております。

この様な厳しい市場環境のなか、当社グループの対処すべき課題として下記課題に取り組んでまいります。

- ① 国内事業における小売業、EC事業の販路の拡大
- ② グローバル化への対応(中国を中心とした海外戦略強化)
- ③ 商品開発において、消費者に魅力ある商品を市場に提供する
- ④ 人材育成を図り市場競争力と業績の向上に努める

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,398	611,466
受取手形及び売掛金	2,917,222	2,836,552
たな卸資産	3,522,015	3,817,596
前払費用	219,035	140,160
繰延税金資産	249,234	123,699
その他	181,305	106,102
貸倒引当金	△2,565	△827
流動資産合計	7,656,648	7,634,750
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,405,346	2,401,190
減価償却累計額	△1,584,193	△1,605,696
減損損失累計額	△29,000	△52,464
建物(純額)	792,152	743,028
機械装置及び運搬具	648,001	649,120
減価償却累計額	△624,343	△633,021
機械装置及び運搬具(純額)	23,658	16,099
工具、器具及び備品	413,940	439,600
減価償却累計額	△308,359	△330,390
減損損失累計額	△5,266	△4,688
工具、器具及び備品(純額)	100,313	104,521
土地	965,556	885,526
その他	170,705	144,318
減価償却累計額	△83,017	△88,828
その他(純額)	87,688	55,489
有形固定資産合計	1,969,369	1,804,665
無形固定資産		
のれん	116,769	77,846
その他	78,630	91,040
無形固定資産合計	195,399	168,886
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437,580	1,456,807
投資不動産	2,252,602	2,403,825
減価償却累計額	△1,245,434	△1,321,489
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産(純額)	906,901	982,068
繰延税金資産	101,415	142,921
その他	306,595	297,218
貸倒引当金	△3,205	△1,911
投資その他の資産合計	2,749,287	2,877,105
固定資産合計	4,914,056	4,850,657
資産合計	12,570,704	12,485,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,797,358	2,673,375
短期借入金	1,550,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	257,500	330,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	37,428	101,269
未払費用	169,577	173,631
賞与引当金	40,155	42,152
固定資産解体引当金	—	20,000
その他	468,444	423,979
流動負債合計	5,380,463	5,124,407
固定負債		
社債	140,000	80,000
長期借入金	600,000	702,500
退職給付引当金	567,307	—
退職給付に係る負債	—	492,102
その他	255,656	218,424
固定負債合計	1,562,964	1,493,026
負債合計	6,943,428	6,617,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,919,084	2,126,031
自己株式	△52,231	△52,544
株主資本合計	5,357,920	5,564,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,746	247,520
為替換算調整勘定	609	16,397
退職給付に係る調整累計額	—	39,501
その他の包括利益累計額合計	269,356	303,419
純資産合計	5,627,276	5,867,973
負債純資産合計	12,570,704	12,485,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,320,290	16,720,463
売上原価	10,096,550	10,728,856
売上総利益	6,223,740	5,991,607
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	325,810	324,712
広告宣伝費	512,333	587,610
雑給	1,057,785	1,089,332
給料	1,396,829	1,391,482
賞与	147,380	124,590
賞与引当金繰入額	37,226	38,255
福利厚生費	381,989	346,361
退職給付費用	40,450	38,896
交際費	14,280	13,907
貸倒引当金繰入額	-	328
旅費及び交通費	218,689	225,169
業務委託費	193,462	209,276
賃借料	341,354	314,798
消耗品費	107,769	115,622
修繕費	96,316	96,881
租税公課	54,879	57,450
減価償却費	106,495	120,026
その他の経費	390,867	388,475
販売費及び一般管理費合計	5,423,921	5,483,178
営業利益	799,818	508,428
営業外収益		
受取利息	129	259
受取配当金	17,145	18,654
受取家賃	6,120	4,887
投資不動産賃貸料	47,585	49,954
貸倒引当金戻入額	6,575	-
雑収入	34,826	47,004
営業外収益合計	112,380	120,759
営業外費用		
支払利息	22,648	27,167
不動産賃貸費用	34,006	31,601
持分法による投資損失	23,662	32,996
雑損失	3,911	954
営業外費用合計	84,229	92,719
経常利益	827,970	536,469

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4,910
特別利益合計	-	4,910
特別損失		
固定資産除売却損	7,504	1,011
投資有価証券評価損	212	-
減損損失	4,308	33,596
固定資産解体費用	-	20,000
厚生年金基金脱退損失	1,040,551	-
店舗閉鎖損失	2,546	12,950
その他	240	1,981
特別損失合計	1,055,363	69,540
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△227,393	471,838
法人税、住民税及び事業税	52,997	99,626
法人税等調整額	△162,459	73,909
法人税等合計	△109,462	173,536
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△117,931	298,302
当期純利益又は当期純損失(△)	△117,931	298,302

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△117,931	298,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,706	△21,226
持分法適用会社に対する持分相当額	609	15,787
退職給付に係る調整額	-	39,501
その他の包括利益合計	236,316	34,062
包括利益	118,384	332,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118,384	332,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,140,630	△11,745	5,619,952
当期変動額					
剰余金の配当			△92,614		△92,614
持分法の適用範囲の変動			△10,999		△10,999
当期純利益又は 当期純損失(△)			△117,931		△117,931
自己株式の取得				△40,485	△40,485
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△221,546	△40,485	△262,031
当期末残高	1,720,500	1,770,567	1,919,084	△52,231	5,357,920

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	33,039	—	—	33,039	5,652,992
当期変動額					
剰余金の配当					△92,614
持分法の適用範囲の変動					△10,999
当期純利益又は 当期純損失(△)					△117,931
自己株式の取得					△40,485
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	235,706	609	—	236,316	236,316
当期変動額合計	235,706	609	—	236,316	△25,715
当期末残高	268,746	609	—	269,356	5,627,276

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	1,919,084	△52,231	5,357,920
当期変動額					
剰余金の配当			△91,355		△91,355
持分法の適用範囲の変動					
当期純利益又は 当期純損失(△)			298,302		298,302
自己株式の取得				△312	△312
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	206,946	△312	206,633
当期末残高	1,720,500	1,770,567	2,126,031	△52,544	5,564,554

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	268,746	609	—	269,356	5,627,276
当期変動額					
剰余金の配当					△91,355
持分法の適用範囲の変動					
当期純利益又は 当期純損失(△)					298,302
自己株式の取得					△312
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△21,226	15,787	39,501	34,062	34,062
当期変動額合計	△21,226	15,787	39,501	34,062	240,696
当期末残高	247,520	16,397	39,501	303,419	5,867,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△227,393	471,838
減価償却費	193,566	192,049
のれん償却額	51,039	38,923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,575	△3,031
賞与引当金の増減額(△は減少)	177	1,996
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,021	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△13,829
受取利息及び受取配当金	△17,274	△18,913
支払利息	22,648	27,167
固定資産除売却損益(△は益)	7,504	△3,898
減損損失	4,308	33,596
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	-	20,000
受取賃貸料	△47,585	△49,954
厚生年金基金脱退損失	1,040,551	-
持分法による投資損失	23,662	32,996
投資有価証券評価損益(△は益)	212	-
売上債権の増減額(△は増加)	101,454	78,956
たな卸資産の増減額(△は増加)	△356,018	△295,580
仕入債務の増減額(△は減少)	464,024	△44,707
未払金の増減額(△は減少)	△3,281	△43,167
未払費用の増減額(△は減少)	△5,686	4,121
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,223	△6,436
破産更生債権等の増減額(△は増加)	115	2,591
その他の資産・負債の増減額	△18,671	△56,232
小計	1,195,533	368,484
利息及び配当金の受取額	17,274	18,913
厚生年金基金脱退による支払額	△1,040,551	-
利息の支払額	△23,545	△26,857
法人税等の支払額	△334,603	△46,836
法人税等の還付額	-	121,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,892	434,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,401	△100,658
無形固定資産の取得による支出	△5,156	△13,853
投資有価証券の取得による支出	△51,030	△52,208
投資不動産の賃貸による収入	47,615	50,477
関係会社株式の取得による支出	△50,000	-
貸付けによる支出	-	△3,000
その他の支出	△18,829	△39,141
その他の収入	25,465	25,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,336	△133,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△550,000
長期借入れによる収入	500,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△166,000	△275,000
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	△66,500	△60,000
配当金の支払額	△92,040	△90,386
自己株式の取得による支出	△40,485	△312
リース債務の返済による支出	△34,115	△34,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,858	△260,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,629	41,068
現金及び現金同等物の期首残高	440,768	570,398
現金及び現金同等物の期末残高	570,398	611,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が492,102千円計上されております。また、繰延税金資産が21,874千円減少、その他の包括利益累計額が39,501千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.16円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,242,797	2,077,492	16,320,290	—	16,320,290
計	14,242,797	2,077,492	16,320,290	—	16,320,290
セグメント利益又は 損失(△)	1,393,207	△224,259	1,168,948	△340,978	827,970
セグメント資産	8,146,609	1,106,356	9,252,965	3,317,739	12,570,704
その他の項目					
減価償却費	143,087	13,245	156,332	37,234	193,566
持分法による投資損失	23,662	—	23,662	—	23,662
持分法適用会社への 投資額	50,000	—	50,000	—	50,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	223,158	22,918	246,076	—	246,076

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△340,978千円には、のれん償却額△51,039千円及び棚卸資産の調整額△318千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△289,619千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額3,317,739千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,967,088千円及び繰延税金資産350,650千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,299,803	2,420,660	16,720,463	—	16,720,463
計	14,299,803	2,420,660	16,720,463	—	16,720,463
セグメント利益又は 損失(△)	1,066,398	△233,350	833,047	△296,578	536,469
セグメント資産	8,104,372	1,197,839	9,302,211	3,183,196	12,485,408
その他の項目					
減価償却費	137,540	17,352	154,892	37,156	192,049
持分法による投資損失	32,996	—	32,996	—	32,996
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106,541	38,689	145,231	—	145,231

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△296,578千円には、のれん償却額△38,923千円及び棚卸資産の調整額10,642千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△268,297千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額3,183,196千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,916,575千円及び繰延税金資産266,621千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	—	4,308	4,308	—	4,308

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	28,560	5,035	33,596	—	33,596

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	51,039	—	51,039	—	51,039
当期末残高	116,769	—	116,769	—	116,769

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	38,923	—	38,923	—	38,923
当期末残高	77,846	—	77,846	—	77,846

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	307円98銭	321円19銭

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△6円36銭	16円32銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△117,931	298,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△117,931	298,302
期中平均株式数	18,518,284株	18,269,755株

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。